

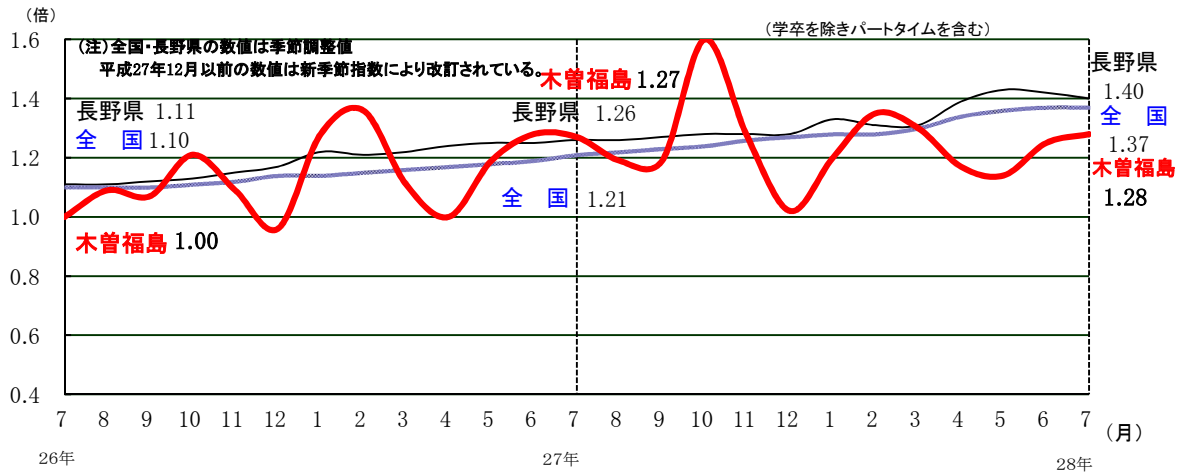
平成28年8月30日発表
木曾福島公共職業安定所
TEL (0264) 22-2233

- 有効求人倍率は全数(パート含む)で1.28倍となり、前年同月を0.01ポイント上回った。
- 新規求人数は(パート含む)は210人となり、前年同月比で22.8%増加した。
- 新規求職者数は全数(パート含む)で60人となり、前年同月比で13.0%減少した。
- 有効求人数は414人となり、前年同月比で2.5%増加した。
- 有効求職者数は323人となり、前年同月比で1.6%増加した。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

7月の有効求人倍率は前年同月を0.01ポイント上回った。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
28年	1.20	1.35	1.30	1.17	1.14	1.25	1.28					
27年	1.28	1.36	1.11	1.00	1.19	1.28	1.27	1.19	1.19	1.60	1.27	1.02
26年	0.96	1.22	1.01	0.99	1.10	1.10	1.00	1.09	1.07	1.21	1.09	0.96

② 地域別有効求人倍率

7月の有効求人倍率を見ると、全数では飯山所で、うち常用では飯山所、木曾福島所で、前年同月を下回った。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信 (1.39)		東信 (1.38)		中信 (1.36)			南信 (1.40)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.53	1.28	1.32	1.44	1.37	1.28	1.32	1.38	1.38	1.43
前年比 (ポイント)	(0.06)	(▲0.16)	(0.21)	(0.15)	(0.15)	(0.01)	(0.13)	(0.14)	(0.21)	(0.19)
うち常用	1.22	1.12	1.00	1.37	1.15	1.20	1.13	1.32	1.15	1.32
前年比 (ポイント)	(0.03)	(▲0.07)	(0.18)	(0.18)	(0.13)	(▲0.24)	(0.02)	(0.21)	(0.14)	(0.13)

*地域名の()内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。
(注)平成19年2月分より表章内容を変更しています。

③ 新規求人数の推移

新規求人数は前年同月比で22.8%増加し、210人となった。うち常用は前年同月比で11.3%増加し、うちパートは前年同月比で48.9%増加した。また、常用のうち正社員求人数が前年同月比で23.5%増加した。

年月	27年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全 数 (前年比)	171 (24.8)	114 (▲23.0)	123 (15.0)	245 (22.5)	105 (▲23.9)	116 (▲13.4)	197 (▲10.5)	141 (▲3.4)	163 (▲30.9)	203 (15.3)	108 (▲18.2)	135 (▲7.5)	210 (22.8)
うち常用 (前年比)	106 (23.3)	75 (▲9.6)	74 (12.1)	135 (20.5)	77 (8.5)	68 (▲11.7)	102 (▲15.7)	96 (5.5)	85 (9.0)	106 (▲5.4)	77 (▲1.3)	69 (▲11.5)	118 (11.3)
うちパート (前年比)	45 (4.7)	34 (▲35.8)	49 (28.9)	47 (▲11.3)	26 (▲55.2)	45 (4.7)	51 (8.5)	44 (▲4.3)	53 (▲18.5)	55 (37.5)	31 (▲38.0)	54 (▲1.8)	67 (48.9)
常用のうち正社員 (前年比)	85 (13.3)	53 (▲13.1)	61 (32.6)	119 (33.7)	59 (1.7)	50 (▲10.7)	88 (6.0)	67 (11.7)	61 (22.0)	92 (0.0)	59 (3.5)	51 (▲16.4)	105 (23.5)
全数に占める 正社員の割合	49.7	46.5	49.6	48.6	56.2	43.1	44.7	47.5	37.4	45.3	54.6	37.8	50.0

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人の状況

新規求人数を産業別に見ると、建設業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業などの産業で前年同月比で増加し、医療・福祉などの産業で前年同月比で減少した。製造業は前年同月比で増減はなかった。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	210 (67)	22.8 (48.9)	情 報 通 信 業	2 (0)	-
建 設 業	19 (0)	26.7 -	運 輸 業・郵 便 業	12 (0)	0.0 (▲100.0)
製 造 業	28 (12)	0.0 (140.0)	卸 売 業・小 売 業	25 (21)	66.7 (90.9)
食 料 品・た ば こ	7 (2)	75.0 (100.0)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	1 (0)	0.0 -
パ ル プ・印 刷	0 (0)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	43 (20)	104.8 (233.3)
プ ラ ス チ ッ ク	1 (0)	▲66.7	飲 食 店	17 (11)	-
金 属 製 品	0 (0)	-	生 活 関 連 サービス 業・ 娯 楽 業	39 (3)	34.5 (▲66.7)
は ん 用 機 械 器 具	6 (2)	500.0	洗 濯・理 容 ・ 美 容・浴 場 業	15 (1)	200.0 (0.0)
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	1 (0)	-
業 務 用 機 械 器 具	3 (3)	-	医 療・福 祉	26 (9)	▲3.7 (12.5)
電 子 部 品 デ バ イ ス	0 (0)	-	社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	19 (7)	5.6 (40.0)
電 気 機 械 器 具	0 (0)	-	サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	3 (0)	▲40.0 (▲100.0)
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	そ の 他 の 産 業	11 (2)	▲38.9 (▲33.3)
輸 送 用 機 械 器 具	1 (0)	▲88.9			

()はパートで内数

⑤ 新規求職者の推移

新規求職者数は全数で、前年同月比で13.0%減少し、60人となった。うち常用は前年同月比で7.3%減少し、うちパートは10.0%減少した。

年月	27年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全数	69	70	67	65	116	117	64	88	99	129	92	67	60
前年比	19.0	0.0	▲22.1	▲25.3	▲7.9	▲6.4	▲20.0	▲3.3	▲47.1	▲13.4	27.8	▲5.6	▲13.0
うち常用	41	40	43	40	48	32	41	45	64	83	55	36	38
前年比	17.1	▲13.0	▲24.6	▲16.7	0.0	23.1	▲2.4	▲8.2	23.1	1.2	61.8	▲2.7	▲7.3
うちパート	20	24	15	23	27	23	17	37	32	42	29	27	18
前年比	▲4.8	9.1	▲44.4	▲28.1	17.4	▲4.2	▲29.2	0.0	▲13.5	▲17.6	▲9.4	0.0	▲10.0

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

新規求職者数の状況を態様別に見ると、前年同月比で「在職者」が42.9%減少し、「離職者」は12.5%増加した。また、「離職者」のうち「事業主都合」が44.4%減少し、「自己都合」が11.8%増加した。

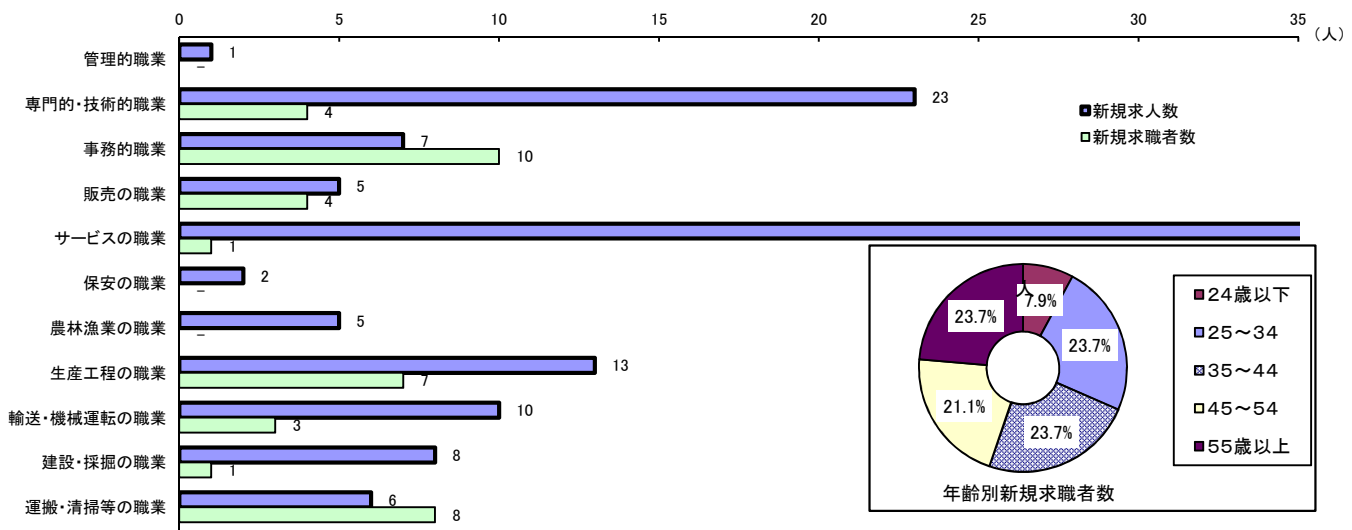
年月	27年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
求職者	41	40	43	40	48	32	41	45	64	83	55	36	38
(前年比)	(17.1)	(▲13.0)	(▲24.6)	(▲16.7)	(0.0)	(23.1)	(▲2.4)	(▲8.2)	(23.1)	(1.2)	(61.8)	(▲2.7)	(▲7.3)
在職者	14	10	12	9	16	7	11	15	24	5	11	12	8
(前年比)	(▲12.5)	(▲33.3)	(33.3)	(▲30.8)	(0.0)	(▲12.5)	(▲31.3)	(▲11.8)	(▲7.7)	(▲66.7)	(0.0)	(▲7.7)	(▲42.9)
離職者	24	29	31	22	30	24	29	28	33	72	38	21	27
(前年比)	(71.4)	(3.6)	(▲22.5)	(▲4.3)	(11.1)	(50.0)	(20.8)	(▲6.7)	(57.1)	(12.5)	(100.0)	(▲8.7)	(12.5)
定年	1	2	0	1	6	5	6	3	6	2	3	2	2
(前年比)	(▲50.0)	(100.0)	(▲100.0)	#DIV/0!	(200.0)	#DIV/0!	(200.0)	#DIV/0!	(200.0)	(▲50.0)	#DIV/0!	#DIV/0!	(100.0)
事業主都合	9	7	11	4	11	9	6	5	6	22	8	5	5
(前年比)	#DIV/0!	(16.7)	(22.2)	(0.0)	(57.1)	(125.0)	(▲25.0)	(▲54.5)	(0.0)	(69.2)	(100.0)	(400.0)	(▲44.4)
自己都合	17	19	20	16	13	9	16	20	21	45	26	12	19
(前年比)	(41.7)	(0.0)	(▲23.1)	(0.0)	(▲23.5)	(▲18.2)	(14.3)	(11.1)	(61.5)	(▲2.2)	(73.3)	(▲45.5)	(11.8)
無業者	3	1	0	9	2	1	1	2	7	6	6	3	3
(前年比)	(▲40.0)	(▲66.7)	(▲100.0)	(▲25.0)	(▲60.0)	(▲50.0)	(▲50.0)	(0.0)	(40.0)	(100.0)	(50.0)	(200.0)	(0.0)

※ パートタイムを除く常用

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。
 「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。
 このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
 ※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

新規求人・求職を職業別に見ると、「専門的・技術的職業」、「サービスの職業」「生産工程の職業」などで求人数が求職者数を上回っている。



※ パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職の推移

月間有効求人数は、前年同月比で2.5%増加し、月間有効求職者数は前年同月比で1.6%増加した。

年月	27年7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
月間有効求人数	404	375	365	453	407	360	388	420	465	435	421	418	414
前年比	18.1	1.6	0.0	12.7	0.5	▲10.0	▲14.2	▲5.6	▲7.9	6.4	3.2	▲0.5	2.5
月間有効求職者数	318	314	306	284	320	354	324	312	358	372	368	334	323
前年比	▲7.0	▲6.8	▲10.0	▲14.7	▲13.5	▲14.9	▲8.2	▲4.9	▲21.3	▲9.3	7.3	2.1	1.6

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

就職件数(全数)は、前年同月比で6.9%減少した。うち常用は23.8%減少し、うちパートは50.0%増加した。

年月	27年7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全数	29	25	37	29	38	28	22	26	54	55	36	32	27
前年比	3.6	8.7	0.0	▲14.7	2.7	16.7	▲31.3	▲13.3	▲54.2	▲22.5	20.0	▲11.1	▲6.9
うち常用	21	15	21	18	23	15	14	16	35	27	23	20	16
前年比	31.3	▲6.3	0.0	▲5.3	53.3	66.7	▲12.5	▲5.9	66.7	▲28.9	27.8	17.6	▲23.8
うちパート	6	10	16	6	9	12	8	10	18	28	7	11	9
前年比	▲45.5	66.7	14.3	▲53.8	▲47.1	20.0	▲46.7	11.1	50.0	▲12.5	▲22.2	▲42.1	50.0

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

7月中に1件あたり10人以上の人員整理は0件であった。また、事業主都合による離職者は1人であった。

① 10人以上の人員整理の状況

	27年							28年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
件数	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
整理人員	0	0	0	0	36	0	0	0	0	0	0	0	0	

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

	27年							28年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
人数	4	4	10	2	3	36	5	4	1	19	5	1	1	
前年比	#DIV/0!	▲63.6	▲28.6	▲33.3	▲62.5	176.9	0.0	▲81.8	▲80.0	111.1	150.0	▲93.3	▲75.0	

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は平成22年5月以降連続して前年同月比で下回っている。また、被保険者数は前年同月比で0.3%増加し、失業等給付(失業手当)の受給者は前年同月比で18.1%増加した。

	年月	27年							28年						
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
事業所数	月末現在	721	721	718	718	718	718	718	717	718	718	716	719	720	
	前年比	▲2.2	▲2.3	▲1.4	▲1.1	▲1.1	▲1.0	▲1.1	▲1.6	▲1.5	▲1.1	▲1.1	▲0.1	▲0.1	
被保険者数	資格取得数	34	45	37	53	62	59	62	56	50	239	120	60	50	
	資格喪失数	49	49	51	49	74	140	60	44	38	196	79	42	51	
受給者実人員	月末現在	6,497	6,493	6,479	6,484	6,472	6,391	6,392	6,400	6,412	6,459	6,504	6,519	6,519	
	前年比	▲1.0	▲0.9	▲1.0	▲0.6	0.0	0.1	▲0.1	0.2	0.8	0.0	▲0.5	0.1	0.3	
受給者実人員	基本手当受給者数	105	102	88	79	72	73	103	88	93	89	124	134	124	
	前年比	▲10.3	1.0	▲1.1	▲19.4	9.1	▲12.0	17.0	27.5	27.4	9.9	31.9	30.1	18.1	

～ハローワークからのお知らせ～

平成28年8月1日から支給限度額等が変更になります。
皆さまへの給付額が変わる場合があります。

高齢雇用継続給付(平成28年8月1日以後の支給対象期間から変更)

- **支給限度額** 341,015円 → **339,560円**
支給対象月に支払いを受けた賃金の額が支給限度額(339,560円)以上であるときには、高齢雇用継続給付は支給されません。
また、支給対象月に支払いを受けた賃金額と高齢雇用継続給付として算定された額の合計が支給限度額を超えるときは、339,560円(支給対象月に支払われた賃金額)が支給額となります。
- **最低限度額** 1,840円 → **1,832円**
高齢雇用継続給付として算定された額がこの額を超えない場合は、支給されません。
- **60歳到達時等の賃金月額**
上限額 447,600円 → **445,800円**
下限額 69,000円 → **68,700円**
60歳到達時の賃金が上限額以上(下限額未満)の方については、賃金日額ではなく、上限額(下限額)を用いて支給額を算定します。

育児休業給付 (初日が平成28年8月1日以後である支給対象期間から変更)

- **支給限度額 上限額(支給率67%)** 285,621円 → **284,415円**
- **上限額(支給率50%)** 213,150円 → **212,250円**

介護休業給付

- **支給限度額**
(平成28年8月1日以後に介護休業を開始した場合は、以下の支給率、上限額を適用)
上限額(支給率67%) **312,555円**
(平成28年8月1日前に介護休業を開始した場合は、初日が平成28年8月1日以後である支給対象期間から変更)
上限額(支給率40%)
170,520円 → **169,800円**

次回発表日 平成28年9月30日(金)